

老年期の後継者

—昭和一ケタ世代から団塊世代へ移りゆく宗教指導者と信者たち—

川又 俊則¹

現代日本では、宗教指導者も信者も高齢化が進む。人口減少・超高齢社会を迎えた現在、抜本的対策が問われる。牧師・信者の高齢化が一般社会より早いキリスト教会の実態と対策および他宗教の状況から、新たな対応を模索する。

¹ かわまたとしのり：鈴鹿短期大学・教授

はじめに

人口が減少するならば、信仰を持つ者が減って何ら不思議ではない。しかも、読売新聞の世論調査やNHK放送文化研究所のISSP調査をもとに宗教学者石井研士が指摘したように、近年は加齢効果が低く、老年期でも信仰を持つ人が少ないというのであれば、高齢者が宗教集団を支える構造自体が崩壊し、人口減少のペースより早く宗教集団が崩壊する…
…かもしれない⁽¹⁾。

もちろん、そんなに単純なことではない。

筆者が最初に東京都のプロテスタント教会で調査したのは1992年である。当時からプロテスタントの伝統的教派では、日曜礼拝出席者に高齢者は多く、なかには若者の姿がほとんど見られない教会もあった。「このままでは後10年で教会が無くなる」との囁きもあった。だが、それらの教会は、それから20年経っても決して無くなっていない。

人口変動（減少や年齢構成の変化）による社会構造の変化は、多岐に亘る分野で重大な関心を持ってとらえられている。だが、地域社会で生活する住民、とりわけ高齢者の心の支えとなる（はずの）宗教に言及した調査研究はあまり見られない。そこで筆者は近年、老年期と信仰に関して調査を続けている。そのなかで、宗教をとりまく日本社会の様相は、今後10年以内にながらりと変わるかもしれないとの予感もある。以下、（プロテスタント・）キリスト教の現況を中心に、寺院の状況も含め、具体例を中心に議論していきたい。

1. 人口変動と宗教

—昭和一ケタ世代への注目—

過疎地域の調査を各地でしてきた社会学者山下祐介は、「限界集落」の問題を「世代間の地域住み分け」の問題と読み替えた⁽²⁾。これまで過疎

地で第一次産業を担ってきた昭和一ケタ生まれの人びと（以下、昭和一ケタ世代）が平均寿命を上回る（2014年で80歳～88歳）今後、当該社会が存続可能かどうかは、「彼らに地域を託してすでに多くが都会へと出て」しまった「次世代への地域継承が実現される」かどうかだと問いかける。

葬送儀礼や墓地に関する著作の多い森謙二は、昭和一ケタ世代を、「過去の家的伝統を引き継ぎながらも、他方では経済合理的な意識ももち続け」、戦後の近代化のなかで、生活の合理化を推進した世代だと見なす⁽³⁾。そして、生活合理化運動としての葬式の簡素化運動、高度経済成長の中に葬式無用論が出回った時代を過ごしたこの世代について、森は、「個人化の進展とともに伝統的な葬儀や商業化された葬儀に矛盾を感じ」、葬送領域における自己決定を主張し始めた世代であり、彼らは「子ども達に迷惑をかけたくない」から「突然死」を望むとも述べている。

このように、山下も森も過疎や葬儀に注目するならば、昭和一ケタ世代（およびその次の世代）の動向に注目すべきだと言う。筆者はこの二人の主張を踏まえ、過疎地域等における宗教集団が、葬儀や年中行事の「継続」に精一杯でその先の対策ができていないと指摘した⁽⁴⁾。

全国で講演活動が続ける藻谷浩介は、国勢調査をはじめとする基礎的な統計を用いて、消費の中心たる生産年齢人口（15～64歳）の減少こそがデフレの原因だと著書で明解に示した⁽⁵⁾。日本では、人口ボーナス期（生産年齢人口が増加している時期）から人口オーナス期（生産年齢人口が減少し、老年人口（65歳以上）が増加している時期）へ転換している。消費をする生産年齢人口から、老後のために貯蓄はしても消費を抑える老年人口へ、団塊世代（1947～1949年に生まれた人びと）が次々に移行していくことの重大さを強調している。

当然ながら一般社会のこのような変化は、宗教集団と無関係ではありえない。とくに、生産年齢人口の減少は、藻谷の指摘の通り、すでに都市部でも地方でも同様に起こっている現象である。日本社会全体の構造も、旧来の制度を大きく変更せざるを得ないだろうが、この喫緊かつ根本的な課題は、すべての宗教集団の眼前にも公平に存在している。

表1 カトリックとプロテスタントの比較 (2010年)

	カトリック	プロテスタント
教会数(教会)	1,000	8,000
聖職者・教職者数(人)	1,500	11,000
信徒数・教会員数(人)	440,000	550,000
一教会あたりの平均値(人)	540.0	69.2
ミサ・礼拝出席者数(人)	110,000	280,000
一教会あたりの平均値(人)	110.0	35.3
受洗率(受洗者数/信徒数、%)	1.4	1.5
出所: (柴田,2012:36)を筆者が一部改変		

本稿は、キリスト教や仏教等の基礎統計を概観し、その後、筆者自身の調査および幾つかの文献から事例を引いて、指導者と信者たちの後継者、宗教集団自身の対応の実態に考察を加える。その上で、今後どうすべきかの若干の提言を示したい。

2. 基礎統計の概観

はじめに、キリスト教界の実態を数値でつかむために、教会インフォメーションサービス等の資料をまとめた東京基督教大学国際宣教センター柴田初男の著書を見よう⁽⁶⁾。

柴田は各種資料を確認し、2010年時点の状況を、表1のようにカトリック教会とプロテスタント各教派を概数で比較した。受洗率の低さ、プロテスタント教会の礼拝出席者の少なさなどが示されている。キリスト教人口は2010年現在、日本全体の人口比で0.88%だった。1992年からの約20年の変遷を見ると、カトリック教会は信徒数が現状維持からやや減少、プロテスタント各教派は現状維持かやや減少、信者数が最多である日本基督教団の信徒数は減少だった⁽⁷⁾。

同教団の資料によると、60歳以上の信者は、1995年40.8%、2000年46.9%、2004年52.1%と、この10年でも高齢化が進み、日本社会全

体（2004年で26.0%）と比べ、高齢化が著しいことは明らかである⁽⁸⁾。

牧師の年齢は、全国7,907教会中3,696人を対象にした資料から、平均年齢61.6歳と算出された⁽⁹⁾。65歳以上は42%以上、71歳以上は23%であった。牧師数自体は日本基督教団の資料で確認すると、1990年頃から20年間、ほぼ2,100人台で推移している⁽¹⁰⁾。さらに、教会員数は1964年と2006年を比較するとほとんど変わらないが、受洗者は4,800人から1,400人と大幅に減少した⁽¹¹⁾。受洗者が増えず、教会員の高齢化や逝去が続くと、やがて、礼拝出席者数がゼロになる教会が出現するのではないかと推察される。

次に仏教の資料を見よう。自らの宗派の寺院を対象に、数年に一度、全数あるいはサンプリング調査をしている宗派が幾つもある。

曹洞宗は10年に一度、同宗の全寺院対象に宗勢総合調査を実施している。調査委員会を立ち上げ、毎回、詳細な報告書が刊行されている。最新の2005年の調査によれば、檀徒戸数はその10年前と比べると、推計で20万戸増、寺院数はほぼ同数で推移するも、兼務寺院が400カ寺ほど増加し、2,743カ寺である⁽¹²⁾。住職数は前回と比べ300人ほど減少し、その平均年齢は58.9歳、前住職は81.0歳、副住職は37.9歳で、60歳以上の住職の割合は46.1%である⁽¹³⁾。あくまでも寺院・住職・寺族対象の調査であるため檀信徒の詳細は、この調査からは不明である⁽¹⁴⁾。

浄土真宗本願寺派も寺院全体を対象とした宗勢基本調査をほぼ5年ごとに行っており、その結果は機関誌『宗報』等で報告されている。最新の2009年に行われた第9回調査では、住職の平均年齢は60.3歳、また、住職が70歳以上の寺院の割合は24%であり、前回の20.8%と比べても増加していた⁽¹⁵⁾。

日蓮宗では、以前は4年ごとに、1998年からは8年ごとに調査が実施され、その結果は報告書として刊行されている。2012年の調査では、住職は年代別に見ると、60歳代が30.2%で最も多く、60・70・80歳代の合算で50.9%（前回43.6%、前々回41.2%）となり、高齢化が更に進んだと述べられている⁽¹⁶⁾。

このように、キリスト教界全体では信者数も宗教指導者も横ばいもし

くは減少し、キリスト教・仏教ともに宗教指導者の高齢化が進んでいること、キリスト教は信者も高齢化が進んでいることが、これらの資料から確認できる。次節と次々節で、後継者の状況について考察を進めよう。

3. 指導者たちの後継者

(1) 若い指導者たち

宗教指導者の養成は各宗教で独自になされているが、若者たちが養成校等に入学し、定められたプログラムでそれぞれ学び、試験合格等で教師資格を得、卒業して各地の神社・寺院・教会等へ赴任していく⁽¹⁷⁾。そして、赴任先で氏子・檀家・信者たちと出会い、指導者としての歩みを進めていく。この過程はごく当たり前と理解されているがゆえに、研究として取り上げられることは多くない。逆に、若手宗教指導者たちの様々なユニークな活動は、宗教紙誌等で取り上げられている⁽¹⁸⁾。様々なジャンルで氏子・檀家・信者だけではなく、一般の人びとに何らかのアプローチをしている。成功して、大きな広がりを持っているものも見られる。

筆者の住む三重県には、18歳から45歳までの若手僧侶たちが組織する三重県曹洞宗青年会（以下、三曹青）がある⁽¹⁹⁾。会員は55名、2014年には創立50周年を迎える会である。月例研修、見聞楽（けんぶんらく、法要・法話・和太鼓演奏）、緑蔭禅の集い（一泊二日の坐禅研修）、IT事業等を行っている。筆者は2013年12月「雲水カフェ」という企画に参加した。関心を寄せる老若男女数十名が、若手僧侶の進行に従い、坐禅と法話を楽しんでいた。

2006年2月からは「鼓司(くす)」という和太鼓チームが結成された。三曹青で「高虎太鼓」（津市の伝統的和太鼓）の一員がいたのを契機に、青年会独自に教化の接点を求めて活動を開始した。2013年現在、鼓司のメンバーは11名であり、毎週練習を重ね何曲もレパートリーを持ち、県内のみならず全国で、晋山結制などの諸行事に際し演奏している。

三曹青第24代会長を務めた30歳代の住職によれば、「青年会は、い

までできること、いま守らなければならないことを考えて、無我夢中で任にあたった」という。三曹青は、2011年におきた東日本大震災および紀伊半島豪雨災害に際して、現地で災害復興支援活動を行ってきた。被災地での傾聴活動、墓地清掃活動、避難所・仮設住宅での炊き出しなど、同年だけでも38日間、延べ人数67名がボランティアを行った。

彼らのような若手僧侶（あるいは牧師、神職）たちの行動力は、それぞれの地域を活性化してくれるだろう。それは決して三曹青だけではなく、全国各地に見られるのだろう。

（2）老年期に指導者となった人びと

前項のように、宗教指導者として若くして寺院・教会等で活躍する人もいれば、老年人口と見なされる老年期に、それを目指す人もいる。そのような人びとの存在は各宗教で耳にし、筆者自身、調査で何人にも会ってきた。本節ではその数例を紹介しよう。

①第二の人生としての牧師

伝道師として2012年に日本基督教団のある教会に赴任したA氏は、1948年北海道生まれである。大学時代は東京で過ごし、転勤を繰り返すサラリーマン生活のなかで、同僚を通じて聖書に出会い、キリスト教信仰を持つに至る。もともと妻はクリスチャンで、2人の娘は洗礼を受け、現在では4人の孫に恵まれている。

彼は洗礼を受け、職場近くの神学校に通った。現役牧師の講義に影響を受け、卒業したとき牧師になると決意、2008年に神学大学の3年次へ編入。2012年に同大学大学院の修士課程を終え、同年より三重県へ単身赴任し、この新天地で64歳を迎えた。

過疎化が進み、日曜礼拝10名弱のなか、伝統あるこの教会の、次世代の教会作りの基礎固めを教会員と話し合う。教会は市内住宅街に位置し、近隣に学校等もあることから、彼は新たな伝道を考えている。

彼のように、他職種でほぼ定年を迎えるまで働き、その後、言わば「第二の人生」として宗教指導者を志す人も少なくない。「××さんは会社

員を辞め、神学校を経て牧師になった」、「〇〇さんは公務員として務めた後、神職の資格を得た」等の例は思いの外多い。

民間人校長が小中学校、高等学校を改革した例もあるが、組織として教会・寺院・神社を考えたときに、宗教以外の世界を知り、社会経験豊富な人が、外からの目で自らが宗教指導者として就いた組織を改革する可能性は十分あるだろう。

②Uターンした二代目住職

その意味では、宗教の世界も知り、外部の世界も知っている人の方が、より効果的かもしれない。もともと寺院の出身だった人が他職に就いて働き、その後、専門の宗教者になった例を見ておこう。

津市美杉町の浄土宗寺院の住職 B 氏は、同寺院の次男として育ち、大阪で進学し、卒業してコンピュータ関連企業へ入社した。その後、独立し 20 名規模の会社を経営した。父が亡くなった後も寺院を守ってきた母が 10 数年前に 80 歳になり（自らは 55 歳）、その寺院へ住職として戻ることを決意。会社は後輩に譲り、住職に転身した。

3 歳上の兄は宗門系大学を卒業し、近隣市の寺院の住職になり、父が亡くなった後は、この寺院を兼務していた。日常の檀家とのツキアイは、母がずっと対応していた。

彼自身は、12 歳で得度しており、幼い頃から朝の勤行を兄と共に聞いていた。お逮夜参りも先代住職の父と一緒にしていた。8 月の棚経は、会社員時代も独立してからもずっと続けていた。浄土宗総本山の知恩院にある教師養成道場で修行を続け、伝宗伝戒道場で僧侶資格を得る「行」もした。そして、戻ってきて住職として寺務に励んでいる。その一方で、NPO 法人を立ち上げ、近隣の自然を守る活動も行っている。

同寺院の年中行事には多くの檀家の人たちが出席している。筆者が参加した 2012 年の御忌会（2 月 26 日）や十夜法要（11 月 10 日）には、檀家 20 名前後が参加していた。ほぼ 70 歳代以上女性で、90 歳代も何人もいた。12 時前後に集まり、炊き込みご飯を食べ、その後、法要が営まれた。十夜法要では説教師による法話もあった。参加檀家の大部分が

参加する御詠歌が 30 分ほど詠ぜられる。続いて、住職による法要が営まれ、その後、檀家それぞれの近親者などの先祖の名前が刻まれた「百万遍数珠繰り念仏」を皆で輪になる形で 15 分ほど修された。

檀家の人によれば、現住職の母が吉水講の支部リーダーとして詠唱練習を毎月続けてきて、彼女たちも一日数本の路線バスに乗り、寺院に来て参加している。彼と共に寺院に来た妻は、住職夫人として檀家たちにたいへん丁寧な対応をしていた。

このように U ターンした二代目住職のようなケースは、三重県内の調査だけでも数人に出会った。寺院出身者で自らも僧侶資格を持っている人が、東京や大阪等で会社員等として働き、定年前後で戻ってくるというパターンである。檀家の立場で考えれば、寺院のことをよく知っている人に、後継者になってもらいたいという思いもあろう。そして、B 氏のように、NPO 法人を立ち上げるなどの地域活性化に結びつく活動をすることが、歓迎される場合もあるだろう。

4. 宗教集団の対応

(1) 高齢牧師が職務を続ける

カトリック教会の高位聖職者（司教など）は、教会法にもとづき 75 歳で定年を迎える。しかし、健康であれば職務を継続することもまれではない。年齢による定年制の有無はプロテスタント各教派で異なるが、高齢で現役の牧師たちはいる⁽²⁰⁾。筆者がインタビューをした牧師の語りを二つ紹介しよう⁽²¹⁾。

「(日本) バプテスト連盟に牧師の定年制はありませんが、身体が動く間は、経済的な理由などで専任の牧師をすぐには迎えられない教会や伝道所の必要に応じられたらとも考え、年金受給資格が生じた年に、(専任の) 牧師を辞任しました。ところが、伝道開始以来 10 年余り経った連盟全国支援拠点開拓伝道所の一つが、限られた予算や期間の

なかで専任の牧師を迎えるのが困難という事情もあって、そこで臨時牧師として5年間過ごさせてもらいました。どうにか目途がついたところで住み慣れた現在地に戻ってきて、近くのバプテスト教会に（一信徒として）出席することにしました。当初は牧師不在ということもあって、協力牧師として御用にあたるように頼まれ、専任牧師の招聘にもかかわらせてもらいましたが、数年経って近隣教会の再建問題が持ちあがり、そこで求められて3年ほど臨時牧師をさせてもらいました。（今年）4月に、現在の教会に再度戻ってきて、今度こそ正真正銘の『一信徒』でと思っていたのですが、牧師が7月に辞任し不在となったため、また、協力牧師として出させてもらっています」

「経験のある引退牧師がお役に立つ一つは、『教会が教会らしくなる』『傷をいやす』というような働きじゃないかなと思いますね。教会のなかの信仰的絆。積極的に明るくなりますよ。『どうせこの教会は』というムードが脱却できますね。もう一つは、引退牧師の特徴というかメリットは『お金が足りない』ものですから、安上がりでいきますね。家内が言うのに、『お父さん（生活費は）家賃分足りないよ』って。あの当時、（家賃は）なんぼでしたかな。家賃分を言ったら、（牧師給としてそれよりやや多い）8万円くれましてね、大いに助かりました。結局は、8万円は、訪問など伝道費に使わせてもらったんですが」

教会の主任担当ではなく、協力教師などの形で若い牧師をフォローする形もあれば、実際に上記のように、一度引退したはずでも、主任教師として教会内部を立て直す働きとして、あるいは「年金受給牧師」として謝儀が多く支払えない小さな教会の維持のために、健康状態が悪くない高齢牧師たちが、「現役」あるいは「半現役」として期待に応じて活動している⁽²²⁾。

（2）複数の教会・寺院を兼務する

複数の教会・寺院を1人の宗教指導者が担当する兼務には、信者・檀

表2 無住職寺院・兼務寺院

宗派名	無住職寺院 (寺院数)	兼務寺院 (寺院数)	合計 (寺院数)	無住職率 (%)	兼務率 (%)
臨済宗妙心寺派	30	994	3,381	0.9	29.4
天台宗	122	716	3,342	3.7	21.4
真宗大谷派	530	631	8,813	6.0	7.2
浄土宗	245	1,319	7,051	3.5	18.7
日蓮宗	100	600	5,177	1.9	11.6
真言宗豊山派	10	850	2,643	0.4	32.2
曹洞宗	200	2,743	14,555	1.4	18.8
出所:『寺門興隆』(158号、2012年) 概算値あり、無住職率、兼務率は筆者が算出					

家にとって、財政的負担以外でメリットがあるとは言えない。だが、教会・寺院にとって、指導者がいない「無牧師」「無住職」状態こそがよりよくない。したがって、それを防ぐための次善の策として、兼務という対応が採用されることになる。

表2は、寺院の無住職、兼務状況を示したものである⁽²³⁾。7宗派のみの資料だが、兼務率は、最も少ない宗派で7.2%、最も多い宗派で32.2%、5宗派が15%以上である。無住職寺院を含めると1割から3割の寺院にふだん住職がいないことを示している。各宗派の対策として、宗派主導で吸収合併をする臨済宗妙心寺派、合併・解散の相談を受けている天台宗等の取り組みが紹介されている。

調査主体が異なるので、数値は上記と異なるが、先の曹洞宗調査によれば、全寺院のうち19.5%が兼務寺院であり、その実数は、過去2回(前回17.0%、前々回15.0%)と比して増加中である⁽²⁴⁾。

各宗派の寺院名簿から兼務寺院・無住寺院を調べ、その要因を分析した宗教学者徳野崇行は、全体として兼務の増加、寺院が偏在している地域での兼務の集中、そして、浄土宗・日蓮宗については寺院の等級も調べ、等級の低い(収入が低い)寺院が兼務される傾向にあると指摘している⁽²⁵⁾。

表3は、プロテスタントの教会数上位10教派の牧師数・無牧教会数・兼牧教会数・合計教会数・兼牧率を示したものである⁽²⁶⁾。兼牧率は、最も少ない教派で2.3%、最も多い教派で37.8%という割合である。10教

表3 プロテスタント各教派の牧師、無牧、兼牧状況（教会数上位 10 教派）

教派	牧師 (人数)	無牧 (教会数)	兼牧 (教会数)	合計 (教会数)	兼牧率 (%)
日本基督教団	1,548	36	115	1,699	6.8
単立教会	655	22	40	717	5.6
日本バプテスト連盟	300	22	9	331	2.7
日本聖公会	182	5	113	300	37.8
日本同盟基督教団	227	1	19	247	7.7
日本アッセンブリーズ・オブ・ゴッド教団	211	4	5	220	2.3
日本福音キリスト教会連合	178	16	7	201	3.5
日本ホーリネス教団	145	3	27	175	15.4
日本キリスト改革派教会	120	5	19	144	13.2
日本福音ルーテル教会	87	13	43	143	30.1
プロテスタント各教派の合計	6,916	276	713	7,907	9.0

出所：(柴田,2012:39)の一部、筆者が一部改変。兼牧率＝兼牧教会数÷合計教会数)

派平均で 9.0%、およそ 1 割は兼務牧師が担当していることになる。表に掲載していないが、無牧率（無牧教会数÷合計教会数）は全体で 3.5% だった。先の寺院と比べると、兼務率はやや少ないが、それでも、全体の 1 割以上の教会には、ふだん牧師がいないことになる。

30 年前になるが、1983 年に日本基督教団は兼牧・無牧について調査している⁽²⁷⁾。当時の 1,674 教会のうち、192 教会（11.5%）で主任担当教師がいない状態であり、無牧の状態の教会は 31 教会だった。2010 年の資料と比較すると、兼牧は減って無牧は増えたということになる。兼牧・無牧の理由は経済的なものが約 80%であった。

兼牧・無牧の背景は今も変わらないだろう。経済的困難をどう乗り越えればいいのかは、自主独立を続けるのであれば、どのような組織であっても大きな課題である。

（3）合併

小中学校の合併、市町村合併とは異なるが、このまま人口減少が続くのであれば、教会・寺院・神社も合併はあり得る⁽²⁸⁾。

だが、現実には、自らが所属する「伝統ある」神社・寺院・教会が合併の形で無くなってしまうのは氏子・檀家・信者にとって受け入れがたい。筆者は実際の合併例を調査したことはないので、本項では、参考文献から 2 つ紹介しよう。

1つは、新潟市の日本バプテスト連盟で2教会1伝道所が合同した例である⁽²⁹⁾。

同じ新潟市内にある2つの教会と1つの伝道所は、高齢化が進む教会、建物が老朽化した教会、立地の悪い伝道所とそれぞれ悩みを抱えていた。最初の教会から分離あるいは開拓伝道した歴史的経緯があり、2003年に「明日を考える会」が立ち上がり、2006年からは1つの教会・伝道所が無牧となり、他の教会の牧師が3つを兼任した。教派の全国支援・地域協働プロジェクトも助けとなり、2008年同教派の承認を得、2009年2月から合同礼拝、6月から正式合同と進んだ。3つの中央に位置する場所に新会堂用地を入手し、2011年4月より新会堂での礼拝が開始された。

もう1つは、釜石市で日本基督教団の2教会が合同した例である⁽³⁰⁾。

旧日本基督教会とバプテストという元の教派が異なる教会だった。どちらも、第二次世界大戦中に焼失した歴史があり、復興段階で一度合併の話が出たが、このときは教派の違いもあってまとまらなかった。しかし、徒歩10数分という近距離にある両教会には、再び合併の話が持ち上がった。1992年秋に、岩手中央地区巡回伝道を両教会合同で準備し、クリスマスに合同礼拝をし、1993年4月から祈祷会も合同で行われ、懇談会が開かれ、新教会設立準備委員会が立ち上がった。その後1年を経て、地区総会で合同礼拝出席者が20名集まり、新名称合併教会の合併誓約書が朗読署名された。

合併後10年の振り返りのなかで、同規模だが手続き的に吸収合併の形だった。それを、両教会の会員同士、互いを配慮し合い乗り越え、合併後も旧教会堂を毎週の祈祷会や月一度の礼拝で利用し続けた。合併から5年後には新会堂が具体化し、2000年に新会堂・牧師館を献堂した。2004年時点の現住陪餐会員は26名と困難な状況は続くが、互いに支え合いながら進んでいるという。

このような成功例があるのならば、合併という選択肢も、今後十分考えられるだろう。

(4) 無牧師、無住職と信者たち

筆者は三重県南部の教会で、牧師が転出し後任不在となるケースに出会った。同教会の所属教派は、近隣市にある複数の教会の牧師たちが、日曜ごと輪番で夕拝を行い、同教会の司式を行うことに決めた。転出する牧師在任最後の月の礼拝に筆者は参加した。信者たちは不安を隠せない様子だったが、その牧師の思いを理解し、自ら教会を守っていくとの意気込みも語っていた。

また、名古屋から 50km離れた場所にある 13 年間無牧だった教会へ新たに牧師を迎えた例もある⁽³¹⁾。当時 39 歳の若い牧師で、彼は現在もその教会の主任教師を務めている。無牧の 13 年間、10 人ほどの信者たちは、日曜礼拝を一度も欠かさず、同教会を守ってきた。キリスト教主義学校の教務教師たちが、順番に礼拝司式を務めた。サラリーマン生活を経た新しい牧師が着任し、その後 20 年を経て、日曜礼拝には 30 人ほど集まる教会となった。

無牧状態の教会では、もちろん、信者たちの信仰的指導という部分で弱い部分があるが、逆に、信者たちが教会に対して受け身ではなく、教会運営を含めて積極的に関わらないといけないことから、「信者が鍛えられる」という面もあるともいう⁽³²⁾。合併や巡回教区方式（複数の教会を 1 人の牧師が牧会）の提案があったとき、それらの成功のカギは、信者の意識やそのなかでのリーダーの養成である。

北海道の苫小牧地区は約 9300km²の広大な地域であり、1990 年頃にはすでに日本基督教団 8 教会で「共同牧会」を行っていた⁽³³⁾。その後、20 年を経て、一時は 8 教会で 2 牧師という厳しい状況になったこともあったが、それを乗り越え、現在も「共同牧会」という「連帯」を維持している⁽³⁴⁾。これは牧師の「兼務」というより、牧師・信徒が一緒になって地区全体の教会のために尽くすという基本的な考えがあり、結果的に地域全体で無牧師にならない方法と言えよう。そして、「一教会一牧師制」を維持していくことが実質的に不可能になりつつあるなかで、共同・兼務牧会の構想を含めた機構財政の改変や、信徒宣教の試みなどの可能性も、専門誌上で述べられている⁽³⁵⁾。

三重県南部のある地域で、台風に伴う災害の結果、わずかに残っていたムラの住民がそこで生活できなくなり、住民ゼロとなった地区がある。そこにある臨済宗の兼務寺院では、その後も、元住民からの要請によって、盆と彼岸の行事のみは続けられた。元住民は、少なくとも自分たちの代はその寺院、神社、墓地を守り続けると語っている。

過疎地域のなかで今後、住民ゼロになる地域も出現するだろう。だが、そこに人びとが生活していたのであれば、神社、寺院、墓地などをどうするのか、人がいなくなったときのことを考えねばならない場面も来る。上記の例は、そのヒントを教えてくれている。

本稿はここまで、直接、過疎地域に言及せずに議論を進めた⁽³⁶⁾。だが、もともと筆者は、過疎と宗教という論点はとても重要だと思っており、既に幾つか示した事例は、その調査に基づいたものであった⁽³⁷⁾。

5. 信者たちの後継者

— 団塊世代への継承? —

前節では宗教指導者および教会・寺院の実態を見てきた。本節では信者・檀家側の実態を確認しておきたい。

(1) 真宗高田派の檀家総代

津市郊外にある真宗高田派の寺院において、檀家のリーダーの一人がC氏である。彼は64歳のときに同寺院の責任役員になった。その前から地区役員を務め、2011年に行われた親鸞聖人750回遠忌報恩大法会でも準備委員を務めていた⁽³⁸⁾。

準備委員として、参照しようとした700回遠忌報恩大法会の際の資料や記録は、寺院や役員会には全く残っていなかった。したがって、この報恩大法会は、檀家全員にとって数年がかりの大きな行事、かつ、初めて行う状態だった。大企業での勤務経験を持つC氏は、この一連の作業をマニュアル化し、記録に残しておくことが50年後につながると思

った。だが、寺院と他の檀家は、そのような意識が極めて薄かった。そこで、彼が中心となって配付資料を整理し、写真を満載にした同寺院の報恩大法会冊子を A4 判で作成させた。完成品を皆に配布し、たいへん喜ばれた。

この一連の C 氏の行動力・統率力は、檀家たちの一目置くところとなった。企業で課長職として勤めていた時代、彼は寺院の年中行事等の中心的メンバーとしては、参画していなかった。だが、定年退職を機に、同寺院の活動に、積極的に参加するようになった。檀家の先輩たちも、報恩大法会を成功させた彼を認め、その結果、彼は寺院の責任役員に昇格した。以前の責任役員は、寺院の会議も口頭で従来通りを踏襲することが多かった。彼は責任役員として、次年度の詳細な年間計画を作成するなど、丁寧な運営を心がけた。毎年この地区では 11～12 月に報恩講が行われている。2012 年に筆者が参加した同寺院の報恩講で、役員挨拶をしたのも彼だった。住職が体調を崩し、40 歳代の副住職が法事一切をとりしきっていたが、彼はそれを、檀家を率いる立場から支えている。

このように、檀家組織のリーダーの世代交代がうまくなされることは、当該宗教集団にとって、よい影響をもたらすだろう。

(2) 「エコ・ソーシャルな資本主義」と「里山資本主義」

社会保障、環境、医療、福祉など多様な分野で多くの著作を発表している広井良典は、近著で、現代日本の「人口減少社会」の課題として、「分配」「人と人との関係性」「精神的なよりどころ」の 3 点を挙げる⁽³⁹⁾。明治維新以来の日本社会のありようが、成熟あるいは定常化の時代を迎えたと思われ、「経済成長への強迫観念」から解放されること、そして今後は、事前的な対応、市場経済を超える領域としてのコミュニティへの注目から、「エコ・ソーシャルな資本主義」と呼ぶ社会が展開されると論じた。彼は子どもと高齢者の数を合算し、今後、地域社会に関わる人びとが増えると主張していたが、その必然として、地域、ローカル経済の存在感が大きく増すと述べている。

これに近い、より具体的な議論として、藻谷浩介が近著で主張する「里

山資本主義」に注目したい⁽⁴⁰⁾。彼は中国地方各県の「木質バイオマス発電」「エコストーブ」「島のジャム屋」などの成功事例を幾つも紹介し、20世紀型の資本主義ではなく、21世紀型の考え方で、人と自然とのつながりを重視したお金に依存しないサブシステムを用いた、地域社会中心の経済を提言している。

広井は「鎮守の森」という形で神社を射程に入れた議論をしている。藻谷の場合、宗教に関する議論はないものの、地域コミュニティこそが重要という視点である。

筆者は、神社・寺院・教会等の存在は、いまもって地域社会に欠かせないと考えている。先の論者の「処方箋」を見ると、それは宗教集団にも援用可能ではないだろうかと思う。つまり、人口減少・地域分散（過疎過密）を好機ととらえ、従来の考えを改める方法である。以下、筆者の考えを2つの点で論じたい。

（3）超高齢社会のなかの宗教

超高齢社会はこのまま続き、人口減少も続く。ならば、人口増加を想定していた従来とは異なる型（スタイル）を、すべての場面で考えるべきだろう。筆者は宗教に対して、「高齢者と共に歩む」および「地域社会に開く」という考え方を提示したい。この2つは全く別物ということではないが、視点が若干異なるのであえて分けて説明する。

①高齢者と共に歩む宗教

本稿で事例を幾つか引いてきた1964年創刊のキリスト教月刊誌『信徒の友』は、幅広い読者を集め、キリスト教関連の様々な記事が掲載されている。過去30年分を見ると、高齢社会や高齢者に関する記事・特集が断続的に掲載されてきた。この10年間は、ほぼ毎年、高齢者関係の特集が組まれている。

しかし、このように老人福祉や高齢者について、従来から議論されており、既述の通り、各教会では一般社会より早く「高齢社会」「超高齢社会」化していたにもかかわらず、2000年、神学的オピニオン誌『福音と

世界』には、「老いの問題を身近に感じ考えているのだろうか」、「敬遠」「排除」「虐待」が教会内に無いと言えるだろうか、当時の教会の現状に対する牧師自らの反省が掲載されていた⁽⁴¹⁾。筆者自身、インタビュー調査、見学、文献調査などのなかで、積極的に「超高齢社会」に向き合う人びとと、決してそうではない人びとがいることも感じていた。

しかし、どうあろうと、明らかに今後も高齢者が多い状況は続く。そうである以上、それに積極的に対応すべきだというのがこの提言である。

鎌倉雪ノ下教会で長らく主任教師を務めた加藤常昭は、「高齢者伝道」を提案する⁽⁴²⁾。82歳で逝去した彼の姉は、死去の数ヶ月前に失明し、病院で過ごしていた。毎日曜日礼拝後、長老の一人が尋ね、週に一度は数人の女性会員が訪問し、聖書を読み、讃美歌を歌い、祈りを共にした。その間に牧師も訪問した。教会の人びとが、人生の最後の段階で死に至る同伴者であり続けたという。

実際に加藤が務めた教会では、牧師辞任の後、病床聖餐ばかりではなく、週間聖餐礼拝を始めたという。月に一度日を定め、主日礼拝に出席できない高齢者を迎えに行き、集まった高齢者と共に礼拝をする。説教も短めに、全体で1時間内に終了し、昼食を共にとり、交わりを楽しみ帰宅する集会をすると、毎回、50人や70人集まるという。

老年期のなかで、人びとは健康や体力、愛する人、財や名誉や社会的活動の場を失っていく。それらの喪失感を軽減するには、高齢者を大切な家族として抱える教会の存在は大きいだろう。老年期の人びとは、頑固でこらえ性がなく意地悪なこともあるかもしれないが、自分の罪にも敏感である。一般の礼拝は長く、説教も難しく、立ち座りも多い。そこで、「神の家族」としての自覚を持ち、教会学校礼拝と合体した「高齢者のための礼拝」も提案されている⁽⁴³⁾。言うまでもなく、実際には、高齢者への様々な対応を、数多くの宗教集団はしている。

牧師の鴻池雅夫や鍋谷堯爾は何冊も「老い」に関する本を刊行している⁽⁴⁴⁾。彼らがしばしば述べているのが、「老い」をプラスに見る視点であり、筆者はそれには全面的に賛成である。「老いてこそ成長する」ということがあるのであれば、また、従来よりはるかに長い老年期があるの

であれば、そこで宗教に出会い、信仰を持つようになる人びともいる⁽⁴⁵⁾。

若者がいないと嘆くのではなく（もちろん、若者への伝道等が不必要だと述べているのではない）、むしろ、多数いる高齢者と共に歩む宗教として、キリスト教も仏教も、その長きに亘る老年期への対応を、より積極的に打ち出すべきだというのがこの提言である。既述の通り、信者に高齢者が多いなかで、高齢者の指導者がうまく対応しているケースもある⁽⁴⁶⁾。それを、むしろプラスに考えるということである。

ただし、特定の教会・寺院、特定の宗教指導者・檀家・信者任せにするのではなく、教派・宗派などの大きな単位で、高齢者伝道や死への対応を今一度考え、それぞれ力を注ぐことが、筆者は重要だと考えている。

②地域社会に開く宗教

浄土真宗本願寺派総合研究所は、同派の様々な寺院の活動を紹介しつつ、今後へ向けての可能性を所員等が議論した書物を刊行した⁽⁴⁷⁾。このなかでも、地域社会との関係拡大や、寺院が持つ可能性（文化力・ネットワーク・遂行力・拠点力等）を地域に広げていくことが提言されている。地域社会に開かれた寺院（あるいは教会）というのは掛け声としてはよく聞く。そして、実践例も宗教紙誌等でしばしば紹介されている⁽⁴⁸⁾。これを、もっと多くの寺院・教会で展開すべきだというのがもう一つの提言である。

キリスト者専用老人ホームは、経済的困難を乗り越え、各所で運営されている⁽⁴⁹⁾。三重県内のキリスト教系社会福祉法人が運営する共生園や大台共生園は、地域に定着し、住民に広く受け入れられている。それを支援する教会側には、「ゆりかごから墓場まで」という構想もある⁽⁵⁰⁾。『信徒の友』でも、他県の例などがしばしば紹介されている。また、寺院のなかにも、社会福祉関連サービスを展開し、地域社会に貢献している例は少なくない。

柴田は、「ニーズ指向型器官連結教会」という変わった名前の提唱をしている⁽⁵¹⁾。これは、教団・教派を超えた地域教会協力体制の構築を目指すものである。礼拝・聖餐式を月1回合同で、洗礼式も合同で行い、教

会の一体性を実現するという。礼拝開始時間を調整し、奉仕者がいないためできなかった集会（子ども・若者向け）を合同で持つこと、地域の通過儀礼や日常的な宗教・社会・精神的ニーズ（＝全人的なニーズ）をくみ上げ、奉仕の対応力を強めることが提案されている。とくに葬儀、お墓・納骨堂機能、幼児教育・老人介護等で協調していくことが大事だという。

この柴田の提言に近い形のものとして、新潟市の事例がある⁽⁵²⁾。1875年に始まった日本基督教団の東中通教会は、その後3つの教会を開拓伝道で生み出した。『信徒の友』誌の取材では、書店、音楽ホール、納骨堂、幼稚園などが関連施設として紹介され、1994年には、市内教会の協力を受け、ケアハウス希望の園が設立され、さらにグループホームも隣の新発田市に設立された。これらには、教会員たちが様々な形で関わっている。

ここ以外にも、キリスト教関連の老人福祉施設や社会福祉施設等、数十年以上の歴史あるものも全国各地に見られる。老人福祉、社会福祉と宗教集団が結びつき、地域社会に根ざし、結果的に関連する教会・寺院が、信仰を持っていない人びともと接点を持ち、その存在意義を高めることは、現在も十分可能だと筆者は考えている。超高齢社会、そして人口減少が進む状況のなかで、福祉における宗教への期待は少なくない。既述のような例もあるのだから、それを参考にしながら、さらに多様に展開できれば、地域社会に開かれた宗教集団として存在できるだろう。そのなかでは、宗教や教派を超えた協力も十分可能ではないだろうか。

おわりに

さて、戦後のキリスト教ブーム期（一般的には1945～51年）に洗礼を受けた、団塊世代（2014年で65～67歳）より10～20歳上の人びとが、昭和一ケタ世代（1945年に11～19歳）である。言い過ぎかもしれないが、これまで日本のキリスト教会が消滅しなかったのは、彼ら・彼

女らが、各地で教会員としてそれぞれの教会を支え続けていたからに他ならない。

本稿冒頭の10年以内の予感というのは、これが背景にある。今後、昭和一ケタ世代が平均寿命を超えていく。世代交代がなされ、団塊世代など70歳代以下の(若い)人びとがすでに中核を担う教会であればよい。そうではない場合、もはや各教会が自力で維持できない状態かもしれない。

予感の背景として、もう一つ、「葬り」他の人生儀礼等の簡略化(年忌法要等の省略化)・簡素化(儀礼規模の縮小化)がある。筆者は三重県内でヒアリングを進めているが、都市・郊外・農山漁村を問わず、平成年間における葬儀・葬後儀礼等の簡略化・簡素化傾向は、人びとの間に、急速に浸透しているように思われる。したがって、寺院・神社とて、近い将来、どうなるか予断を許さない。

都市部へ他出した団塊世代やその次の世代の人びとが直ちに過疎地域等の故郷に戻るとは限らない。他出者が故郷に戻ることや、他の人びとがIターン等でそこにやってくるとの予想はできない。戻って、寺院・神社の住職・神職、責任役員等の立場で、個々の能力が発揮できれば、大きな力となるだろう。だが、「エコ・ソーシャルな資本主義」も「里山資本主義」も、全国各地にすぐに浸透するとは限らない。そうなると現状の地域コミュニティ維持は、必然的に、現在いる人びとが地域に定着した活動をして、信者以外の人びとと協調関係を緊密に保っていく外はないだろう。

だが、元の教派が異なるため一度ダメになった合併も、次には牧師と信者の努力で成功させていた。超教派で様々な施設を生み出した地域が実際にある。組織存続のためには後継者が必要だが、それと同時に、様々な可能性は、常に今を生きる私たち自身が、それぞれの場で、考え続けなければならないだろう。そしてそれは、決して不可能ではない。

謝辞 本稿は、JSPS 科研費 23520092、24520062 の助成を受けた研究の資料を用いて執筆しました。

注

- (1) 石井研士『データブック現代日本人の宗教（増補改訂版）』新曜社、2007年、9-12頁
- (2) 山下祐介『限界集落の真実』ちくま新書、2012年
- (3) 森謙二「葬送の個人化のゆくえ」（『家族社会学研究』22(1)、2010年）、30-42頁
- (4) 川又俊則「葬儀と年中行事の『継続』」（『宗教学論集』32輯、2013年）、139-159頁
- (5) 藻谷浩介『デフレの正体』角川 one テーマ 21、2010年
- (6) 柴田初男『データブック宣教の革新を求めて』日本基督教大学国際宣教センター、2012年
- (7) 柴田は、「エキュメニカル」「ルーテル系」「改革・長老系」「バプテスト・メソヂスト系」「超教派宣教会」「ウェスレアン・ホーリネス系」「ペンテコステ・カリスマ系」「その他諸教派」「単立教会、無教派、無教会グループ」と教派別に分け、1999年から2010年までの教勢の推移も示した。それによると、教会員数・礼拝者数とも「ペンテコステ・カリスマ系」は約1万人増加しているのに対し、日本基督教団も含まれる「エキュメニカル」や「ルーテル系」等は2,000人前後も減少しており、大きな教派差がわかる（柴田、前掲書、59-66頁）。
- (8) 柴田、前掲書、49-50頁。元の資料は、日本基督教団宣教会委員会『21世紀を迎えた教会の現状と希望』2006年
- (9) 柴田、前掲書、44-45頁
- (10) 柴田、前掲書、29-30頁
- (11) 野村喬「伝道する心」（『福音と宣教』64（3）、2009年）、49頁
- (12) 曹洞宗『2005（平成17）年曹洞宗宗勢総合調査報告書』曹洞宗宗務庁、2008年、17-20頁、34-37頁
- (13) 曹洞宗、前掲書、30-35頁
- (14) 檀信徒の実態をとらえる目的の調査も数次行われ、『宗教集団明日への課題』曹洞宗宗務庁、1984年、『都市檀信徒の意識調査』曹洞宗宗務庁、1993年、『曹洞宗檀信徒意識調査報告書2012（平成24）年』曹洞宗宗務庁、2014年がある。
- (15) 浄土真宗本願寺派「第9回宗勢基本調査報告書」（『宗報』8月号、2011年）
- (16) 日蓮宗『宗勢調査報告書』日蓮宗、2013年、23頁
- (17) 弓山達也責任編集『現代における宗教者の育成』大正大学出版会、2006年
- (18) 教会版コミケ、フリーペーパー、インターネット仏教メディア「彼岸寺」等の活動をしている30歳代の宗教者たちを取り上げた特集「宗教者ニューウェーブ」（渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本』平凡社、2013年）他
- (19) 三重県曹洞宗青年会のウェブサイト（<http://sansousei.com/>、最終アクセス2013年10月30日）を参照のこと。
- (20) 川又俊則「宗教指導者の『老後』」（『鈴鹿国際大学紀要』13号、2007年）、92頁

- (21) 川又俊則「老年期の信仰と生活」（『東洋学研究』47号、2010年）、200-205頁（一部省略）
- (22) 川又、前掲論文、2010年、193-210頁
- (23) 『寺門興隆』（158号、2012年）、44-51頁
- (24) 曹洞宗、前掲書、107頁
- (25) 徳野崇行「仏教諸宗派における兼務・無住職寺院数の推移」（『宗教学論集』24輯、2005年）、75-94頁
- (26) 柴田、前掲書、39頁
- (27) 『教団新報』（4065号、1984年）、5頁
- (28) 理由は全く異なるものの、明治末期から大正初期にかけて全国規模で実施された神社整理もある。三重県などは神社整理が激しく実施された地域として知られているが、郡市町村単位で異なる様相を示している（櫻井治男『地域神社の宗教学』弘文堂、2012年他）。
- (29) 『クリスチャン新聞』（2012年7月8日号）、7頁
- (30) 『教団新報』（4311号、1994年）、1頁、「ここに教会がある新生釜石教会」（『信徒の友』670号、2002年）、63-66頁、『教団新報』（4545・4546号、2004年）、4頁
- (31) 『教団新報』（4140号、1987年）、4頁、「ここに教会がある西尾教会」『信徒の友』（736号、2008年）、67-70頁
- (32) 『クリスチャン新聞』（2008年9月28日号）
- (33) 後宮敬爾「北海教区苫小牧地区で行われている『共同牧会』のわざ」（『信徒の友』528号、1990年）、16-19頁
- (34) 辻中明子「悪条件が互いを必要とした」（『信徒の友』755号、2009年）、60-61頁
- (35) 倉田夏樹「教派別に見る牧師の謝儀/給与制について」（『福音と世界』64（6）、2009年）、38-42頁。
- (36) 過疎と宗教に関しては、冬月律「宗教専門紙が報じる過疎問題」（『社会貢献と宗教』2(2)、2012年）、69-85頁も参照のこと。
- (37) 川又俊則編『過疎地域における宗教ネットワークと老年期宗教指導者に関する宗教社会学的研究』科学研究費補助金報告書、2014年
- (38) 同寺院の遠忌報恩大法会については、（藤喜一樹「親鸞聖人七五〇遠忌報恩講大法会の実施報告について」『宗教研究』（375号、2013年）981頁）でも紹介されている。
- (39) 広井良典『人口減少社会という希望』朝日新聞出版、2013年
- (40) 藻谷浩介・NHK広島取材班『里山資本主義』角川 one テーマ 21、2013年
- (41) 有馬式夫「介護の明日は聖書から」（『福音と世界』55（4）、2000年）、28頁
- (42) 加藤常昭『老いを生きる』（キリスト新聞社、2010年）、48頁
- (43) 荒瀬雅彦「高齢者と共に生きる教会」（『アレティア』35、2001年）、4-7頁

-
- (44) 鴻池雅夫『続老人賛歌』燦葉出版社、2009年、鍋谷堯爾・森優『(改訂新版)老いること、死ぬこと』いのちのことば社、2011年
- (45) 筆者は、老人福祉施設でキリスト教と初めて出会い、毎朝の短い礼拝や日曜日の夕拝等に参加し、牧師と接し、聖書を読み、讃美歌を歌うなかで、ついに信仰を自覚し洗礼に至った例を考察した(川又俊則「老人福祉施設で出会う宗教」(川又、前掲書、2014年)、23-34頁)。
- (46) 川又、前掲(21)論文、2010年、201頁他
- (47) 浄土真宗本願寺派『寺院活動事例集』宗門長期振興計画推進対策室、2013年
- (48) 例えば、ケアハウス設立にともなって精神的支柱たるキリスト教の伝道所が開設され、さらにグループホーム利用者も日曜礼拝に出席しているとの報告がある(『信徒の友』(684号、2003年)、71-74頁)、お寺を開放したデイサービス活動(『寺門興隆』(21号、2000年)、49頁)、宗教法人の有料老人ホームを運営している紹介(『寺院興隆』(48号、2002年)、59頁)等。
- (49) 川又俊則「世代間コミュニケーションとしての『祈る場所』」(川又・久保編『生活コミュニケーション学とは何か』あるむ、2011年)、67-85頁、川又俊則「『祈る場所』の可能性」(『東洋学研究』48号、2011年)、209-222頁、川又俊則「老年期に信仰を守り過ごす場所の提供」(『鈴鹿短期大学紀要』34巻、2014年)、1-18頁
- (50) 川又、前掲(37)書、2014年
- (51) 柴田、前掲書、106-108頁
- (52) 「ここに教会がある東中通教会」(『信徒の友』797号、2013年)、25-32頁

掲載論文一覧

《特集：老いに向きあう宗教》

戸松義晴・安藤泰至・司会：堀江宗正
「超高齢社会における尊厳死—『宗教』
の立場から考える—」

川島大輔

「老いを生きる〈わたし〉、他者、宗
教—エリク・H・エリクソンを手がかりに—」

Masami Takahashi

「高齢化と宗教の老年学のおよび心
理的な考察—『生きがい』と『自分
らしさ』のダークサイド—」

白波瀬達也

「あいりん地域における単身高齢生
活と死—弔いの実践を中心に—」

川又俊則

「老年期の後継者—昭和—ケタ世代
から団塊世代へ移りゆく宗教指導者
と信者たち—」

猪瀬優理

「教団の維持・存続と少子高齢社会—
信仰継承に着目して—」

アイリーン・パーカー

「新宗教における高齢化の問題—老
後の経験の諸相—」（翻訳：高橋原）

《継続特集：3.11 後を拓く》

川上直哉

「3.11 以後の宗教の取組み」

黒崎浩行

「復興の困難さと神社神道」

《学術動向》

中野毅

「宗教の起源・再考—近年の進化生物
学と脳科学の成果から—」

現代宗教2014 2014年3月4日発行

発行者 (公財) 国際宗教研究所 ©国際宗教研究所

上掲論文は <http://www.iisr.jp/> よりダウンロード可能です